

# 補助金・交付金自己評価シート

資料番号4-1

担当課名 廃棄物対策課

補助金の名称	生ごみ堆肥化容器等購入費補助金		担当課が事務局を行っているか。													
			1 いる	② いない												
予算事業(款・項・目)	款	4	項	2												
事業名(事業2)	廃棄物対策事業															
補助金の種類	1. 団体運営費補助		② 事業費補助	3. 建設費補助												
	1. 義務的なもの		2. 国・県の制度との連携	③ 市単独助成												
補助の始期・終期	始期	平成14	年度	～ 終期 年度												
根拠となる法令・条例等の名称	湖西市生ごみ堆肥化容器等購入費補助金交付要綱															
補助等の目的と成果	<p>家庭から排出される生ごみを減量するとともに、ごみや資源物のリサイクルを推進する。市民の自発的な取り組みを支援することで、他の分別の取り組みを充実させていく。</p> <p>また、可燃ごみ全体に占める水分の割合は約40%となる。(可燃ごみ全体の約50%が生ごみ、生ごみの重量のうち約80%が水分)</p> <p>処理費用は重量で算出されるため、約40%の水分を処理するのにも多額の費用が必要になっている。生ごみの削減は、ごみ減量に直結し、可燃ごみの減量により、ごみ処理経費の削減にも繋がる。</p>															
補助金等対象事業の内容(箇条書き)(具体的に)	<p>生ごみ堆肥化容器及び生ごみ処理機を購入する者に対して、購入費の一部を補助する。</p> <table border="0"> <tr> <td>○ 29年度実績</td> <td>○ 28年度実績</td> <td>○ 27年度実績</td> </tr> <tr> <td>堆肥化容器 : 22基</td> <td>堆肥化容器 : 21基</td> <td>堆肥化容器 : 26基</td> </tr> <tr> <td>電気式処理機 : 9基</td> <td>電気式処理機 : 12基</td> <td>電気式処理機 : 13基</td> </tr> <tr> <td>補助金合計額 : 214千円</td> <td>補助金合計額 : 291千円</td> <td>補助金合計額 : 319千円</td> </tr> </table>				○ 29年度実績	○ 28年度実績	○ 27年度実績	堆肥化容器 : 22基	堆肥化容器 : 21基	堆肥化容器 : 26基	電気式処理機 : 9基	電気式処理機 : 12基	電気式処理機 : 13基	補助金合計額 : 214千円	補助金合計額 : 291千円	補助金合計額 : 319千円
○ 29年度実績	○ 28年度実績	○ 27年度実績														
堆肥化容器 : 22基	堆肥化容器 : 21基	堆肥化容器 : 26基														
電気式処理機 : 9基	電気式処理機 : 12基	電気式処理機 : 13基														
補助金合計額 : 214千円	補助金合計額 : 291千円	補助金合計額 : 319千円														
	対象	1. 個人	2. 特定の団体	3. 不特定団体 ※団体の場合は、下記へ記入												
	団体名															
	代表者名															
補助金等対象経費の内容(箇条書き)(具体的に)	<p>○ 補助対象: 生ごみ堆肥化容器及び生ごみ処理機</p> <p>○ 補助金額: 1台につき購入費1/2以下</p> <p>○ その他 : 上限20,000円</p>															
期待する効果(最終目標・終期など)	<p>容器等の使用により、家庭から排出される生ごみ量が減少し、可燃ごみ処理に係る経費の削減が図られる。また、減量の取り組みを行うことにより、分別・減量に対する意識を醸成させる。市民自らができることから取り組み、その継続が重要になる。</p>															
近隣市町村との比較(静岡県内・類似団体)	<p>・磐田市 生ごみ堆肥化容器(電気式生ごみ処理機を除く) 購入費の2分1(最大3,000円/基) 1世帯2基まで</p> <p>・袋井市 生ごみ処理機 購入費の2分の1(最大20,000円) 1世帯1基まで</p> <p>・掛川市 生ごみ堆肥化容器 購入費の2分の1(最大3,000円/基) 1世帯2基まで</p> <p>補助金交付制度を実施していない</p>															

単位:千円

項目		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 予算要求額
補助・交付金	予算額		500	500	400	400
	決算額		319	291	214	
補助対象事業費			319	291	214	400
財源内訳	国庫補助金					
	県補助金					
	自己財源					
	市補助金		319	291	214	400
市補助額の割合(%)			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

所管課の評価(H28実績及びH29執行状況等を踏まえ、H30に向けての評価)

評価項目	ポイント	理由・説明等(具体的に)	
補助事業の公益性 (10点)	8	生ごみの減量により、市内のごみステーション、資源物回収拠点の清潔が維持され、住環境の維持向上に結び付いていく。	
補助の公平性 (5点)	5	市在住者かつ生ごみ堆肥化容器等購入者なら、どなたでも制度を利用できる。	
行政関与の必要性 (5点)	4	ごみ減量化対策の取り組みを市民に広く浸透させることによって、ごみ処理経費の削減ができ、住みやすい住環境を維持することができる。	
補助の効果 (5点)	4	市民が生ごみを減量しようとする意欲が促進されることに限らず、ごみ・資源の分別の徹底につながっていくことが期待される。	
経済性(費用対効果) (5点)	4	堆肥化容器等の導入によって、補助世帯で発生する生ごみの処理経費が削減できる。 ※1世帯が年間で排出する生ごみ量(188kg)の処理経費は4,709円。 29年度実績で試算すると、31世帯×4,709円＝146千円の削減効果。	
合計 (30点)	25	評価結果	継続
廃止できない理由、廃止した場合の影響			
ごみ減量を行う市民への支援で、市民ひとりひとりの取り組みが、市の財政運営に貢献するものであるため、継続した方が効果的である。			
制度見直しの可能性、終期の考え方(廃止する前提条件や目標年度など)			
他市等の状況を見ながら、定期的に補助額や補助内容などについて制度の点検が必要である。			
その他			